

特別企画：酒類業界の景況感に関する動向調査

酒類業界の景況感、コロナ前の水準に急回復 外食、宴会需要の回復が好材料

～ 酒場 DI、最悪期から 40 ポイント以上回復 ～

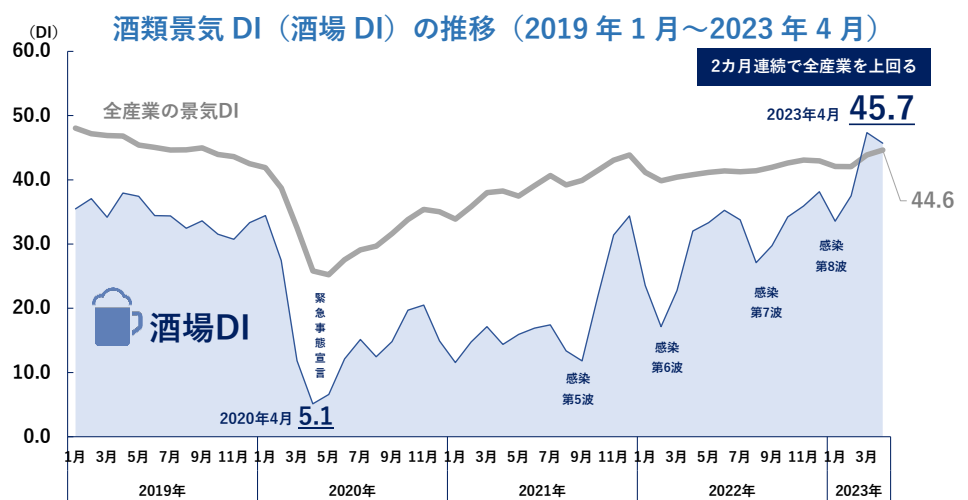
コロナ禍から 4 年目の初夏を迎える。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による行動制限で最も悪影響を受けた業界の一つである酒類業界。とりわけ、宴会や会食の中止、自粛が相次ぎ厳しい経営環境に置かれた飲食店では酒類の消費が大きく落ち込んだ。

2023 年に入り、第 8 波の流行がピークアウトしマスク着用ルールの緩和に続き、5 月 8 日には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」へ移行した。旺盛な旅行需要や卒業、歓送迎会にともなう消費活動が目立ち、個人消費関連を中心に幅広く景況感は一転上向き、ポストコロナに向けた動きが加速している。

そこで新型コロナ流行前から現在に至るまでの酒類業界（製造・卸売・小売・飲食）に絞った景気 DI¹の動きをまとめた。2019 年 1 月から 2023 年 4 月までの酒類景気 DI²（「酒場 DI」）をみると、1 回目の緊急事態宣言が発出された 20 年 4 月に最低となる 5.1 を記録。以降、ゆるやかに回復するも、感染者数の増減や行動制限の影響により大きく上下しながら、全産業の景気 DI を大きく下回る水準で推移した。

しかし、2023 年に入り新型コロナの 5 類移行に向けた検討が本格化すると、反動増の要素を含みつつも景況感は一転上向き、23 年 4 月は 45.7 と 2 カ月連続で全産業の景気 DI（44.6）を上回った。

コロナ禍により大きく落ち込んだ酒類業界の景況感は一転、街の賑わいに比例して回復しつつある。



¹ 景気 DI は、TDB が算出する全国企業の景気判断を総合した指標。50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50 が判断の分かれ目となる

² 「酒類景気 DI（酒場 DI）」は、「果実酒製造」「ビール製造」「清酒製造」「蒸留酒・混成酒製造」「酒類卸売」「酒小売」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」「酒場、ビヤホール」の景気 DI から算出

まとめ

今回の調査で、コロナ禍での行動制限が酒類業界に与える影響が大きかったことが分かった。1回目の緊急事態宣言が発出されたタイミングで酒場DIは非常に悪い5.1にまで低下し、2022年以降は回復悪化を繰り返しながらも上向き、2023年に入って大幅に改善した。

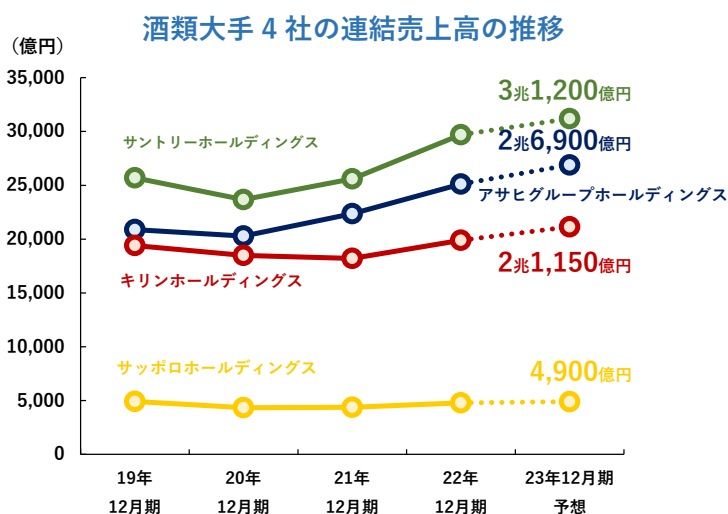
企業からは「新型コロナ禍前の販売実績まで回復しつつある」（清酒製造、宮城県）ほか、飲食業界は、リベンジ消費が発生しているといった声が複数あがっている。一方で、「生活習慣の変化が一時的なものではなく、夜の外出をする人が減ったままの日常に変化したため、飲み会も減り、居酒屋の利用が戻らない層がある」（酒場、ビヤホール、神奈川県）というように厳しい声も依然ある。

4年ぶりに行動制限がない夏を迎えることで、厳しいながらも業界全体がさらに活発化していくことが見込まれる。

（参考）酒類大手4社の連結売上高の推移

5月12日までに判明した酒類大手4社の2023年12月期（予想）の連結売上高は、4社とも前年同期比で増収となる見通し。

景気の持ち直しの動きのなか、業務用需要の回復が好材料となる。加えて23年10月のビール・日本酒の減税は追い風に。ただし、原材料価格や電気代、輸送費の高騰などにもなる商品価格の改定は下押し要因となろう。



※ 本調査は景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) および TDB REPORT ONLINE (<https://www.tdb-publish.com>) に掲載している

<TDB REPORT ONLINE>

- ビジネスのトレンド情報で、新規取引先獲得をサポート。各種企業の膨大な情報をもとに、業界の動向や注目ビジネスを網羅した経営情報サイト

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀、橋口 和彦 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。